

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	藤井 輝明
論文題目	統計学と統計利用 －統計利用の方法論と、集積経済の推定、地域人口動態分析への応用		
(論文内容の要旨)			
<p>本書は統計利用の現代的形態の文脈の中で統計利用論を発展させると共に、集積経済と地域人口動態に集約される実証的地域分析の中に位置づけて、その意義を明らかにしたものである。</p> <p>統計学のなかで社会統計学が提起した問題は、対象とする実質が社会であることに起因する。対象の実質的性質によって有効な統計方法を工夫する必要があるから、個別的研究領域に適した実証方法が考えられねばならない。それが社会科学である場合、数量的情報は「統計」という特殊な資料を媒介にせざるを得ない。統計は国家的実践であり、その公表のあり方、利用可能性は、国家と社会の関係に依存する。このため、統計的実証方法は技術的要因だけでなく、社会関係をも包含することになる。そして、この過程は実証研究を通じてもあらわれ、その考察を含めた統計利用論を必要とする。</p> <p>第1章では、戦後の社会統計学における統計利用論では、出発点としての蜷川統計学に対し多面的な方向から批判が繰り返され、これらが複合的に今日の研究動向に結果している事を概観し、上記の本書の視点を確立する。第2章では、市民社会から独立した近代国家がもちうる情報は本源的に不完全であり、政府の主導的役割のもとではあれ、統計作成、公表、利用を含む国家と市民社会の統計情報の交換、すなわち統計過程を通じて、統計は真実性の追求を内在的に必要とすること、統計制度はその制度化であり、政府と市民社会の関係の具体的なありように規定されることを指摘する。この視点から日本の統計法改正を考察し、社会経済環境の大幅な変化に対応して、新統計法は広範な統計を公益性原則の下に単一法の下に置こうとしたものであるが、主体的に真実性を確保すべき政府の側の力量の確保の面で弱点があるとする。</p> <p>第3章では、社会統計学における計量経済学の扱いを考察する。あるべき経済理論が前提された形での方法論批判の不十分さと、経済社会実体からの規定性の視点を加えるべき事が指摘されるに至り、方法論の検討においても論点の広がりが見られた。その中で構造安定性や偶然性の実在性が論じられる契機があったが、当時の方法はモデルの自由度が大きすぎることに限界があった。その後データ主導型分析の受容が進んだが、これ以降の理論的検討は必ずしも十分でない。第4章では、ミクロ統計利用の問題を扱う。多変量間の真の関係が線形でないときでも、集計データによる相関の発見は必ずしもミクロ的關係と矛盾しない事がある。これは、ミクロ統計利用によって集計データ分析の結果と決定的に異なる結果を見いださうるのは、集計により隠れていた要因がミクロ統計分析では考慮可能であることによることを示唆する。</p> <p>後半では、第5章、第6章を通じ、生産関数と生産性乗数シフトパラメータに集積を代理する変数を用いた推定により、一般には第三次産業ほどではないと考えられる製造業においても、都市化経済がみられたことを示す。他方ではその間もおおむね大都市人口の減少が進んできたが、第7章でその要因をコーホート要因法で分析すると、若</p>			

年労働力の流入と、子供及びその親世代の流出の結果として全人口の減少が見られることがわかる。その原因は大都市部の高い生産性を背景にした高い住宅地価にあることが想像できる。第8章では将来人口推計により、今後の自然増と社会増の効果を評価する。人口維持政策として、若年人口の流入を増加させ、中高年の人口流出を抑える生産年齢人口維持中心の政策をとったとしても、その効果は日本全体の人口の減少の中でおこる以上限定的である。人口流出を基準値の4割減少させた水準に維持する効果は30年後には、その間出生率を基準値より1割増加させた効果に等しい。また、時系列的に見ても、時間が経つにつれ出生率回復による効果はより大きくなる。以上から意味ある都市人口政策として、子供が育てられる環境が考慮される必要があることが示唆される。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は社会統計学の立場から地域の産業集積問題や人口動態を研究してきた著者の実績を踏まえ、日本社会統計学界の現状と歴史を評価し、それにより日本社会統計学のあり方を正面から議論した問題提起の書である。著者も述べるように、日本社会統計学には「アイデンティティーの危機」がある。それを乗り越え、自身の現在の立場を再確認するために、日本社会統計学の現状自体を実証的に振り返る作業が本書の最初になければならないとされている。「社会統計学の書」として学位請求された論文としては、久しくこうした個人の研究書がなかったということからも、また一度学をおさめた大家しかこれまでなしえなかった分野への大胆な挑戦としてまとめられているということからも本書はまず高く評価されざるをえない。戦後日本社会統計学の論争史を蜷川理論、大屋理論、大橋・野澤の潮流、山田満と大西の「論争」としてまとめている流れも大方の理解を得られるものとなっている。今後、日本社会統計学の歴史を語る上で必ず言及される研究成果となることは確実である。

以上の成果は主に長い第1章に関わるものであるが、それに続く3つの方法論の章でも重要な成果があげられている。たとえば、第2章では、近代統計の公開の必然性などを国家と市民との対抗関係から説明し、それらを基礎とした市民的統計改革の展望を示している。また、第3章では、主に偶然性と決定論との関係の考察を通じて計量経済モデルの方法論を社会統計学の立場から正当化できることを示している。さらに第4章では、リサンプリングデータと比較した集計データの優位性と問題点、およびその社会統計学上の解決の方法が示されている。

また、こうした方法論が第5章及び第6章の地域的な産業集積問題の個別研究、第7章及び第8章の地域人口動態の個別研究とも深く関わっていることも重要である。たとえば、前者では第4章において検討された集計データによる計量分析が持つ具体的な問題を扱っており、第7章・第8章では、社会統計学がまさに問題とする「社会集団」としての地域人口の具体的な動態のパターンを論じている。

ところで、「社会統計学の書」として提出され、かつ後半の個別実証研究の実績もまた第1章に集約された形となっている本論文としては、第1章が当然最も重要な部分である。しかし、著者自身による当該章の位置づけは必ずしも高くはない。

たとえば、第1章末尾で著者は「統計学の位置、諸統計学上の課題、論争は単に原理的に行われるべきではなく・・・」と論じ、結果としてここで展開した原理的な議論を軽んじる叙述となっている。そうではなく、本論文でここまで集中的に「原理」を議論した趣旨は、どの個別研究も原理と照らし合わせて評価されねばならないこと、その欠如が日本社会統計学の現状における弱点であると論じられなければならないのではなかろうか。つまり、敢えて「原理的」に論じた本論文の長所を減じる主張が散見される。これは、議論の対象となっている論者の議論のいくつかの重要な誤読に起因しているように思われる。また、これとの関係で、著者が「実質科学」と称する、後半の地域経済研究分野での個別研究について、社会統計学の視点からの新たな知見の導出がなされれば、より説得的な論文になったと考えられる。

しかし、繰り返すが、本論文の最大の意義は、久しくまとめて議論されることのなかった日本社会統計学界の現状と歴史を正面から議論したところにある。こうした議論無しに日本の社会統計学は自らの「アイデンティティーの危機」を克服し、その独自の学問的貢献を果たすことはできない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、2011年7月1日、論文内容とそれに関連する試問を行った結果、合格と認めた。

学 識 確 認 の た め の 試 問 の 結 果

氏 名 藤 井 輝 明			
(試問の科目・方法・判定)			
	(科 目)	(方 法)	(判 定) (備 考)
<u>専攻学術</u>			
	社会統計学	口頭試問	合格
	地域経済学	口頭試問	合格
	計量経済学	口頭試問	合格
<u>外国語</u>			
	英 語	口頭試問	合格
	ドイツ語	口頭試問	合格
(試問の結果の要旨)			
上記のとおり、専攻学術及び外国語の学力に関する試問の結果、本学大学院博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した。			
平成23年7月1日			
試問担当者氏名			
	大西 広		
	岡田 知弘		
	矢野 剛		